

- 問1 日本国憲法第27条には「賃金、労働時間、休息その他の勤務条件に関する基準は、法律でこれを定める」と記されています。この規定を受けて制定された労働基準法の目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 大阪府公立入試 類似)
1. 景気の変動に応じて、国が企業の賃金支払いを補助し、失業者が発生するのを防ぐため。
 2. 労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、団結権・団体交渉権・団体行動権の行使を認めるため。
 3. 経済的に弱い立場にある労働者が、人間らしい生活を送るための最低限の労働条件を確保するため。
 4. 労働者によるストライキなどの争議行為が社会の混乱を招かないよう、あらかじめ制限を設けるため。
- 問2 起業家の満足度に関する調査において、収入に対する満足度（約55.5%）を上回る満足度（約57.9%）を示した、仕事と私生活を適切に両立させる考え方を何といいますか。 (2024年 京都府公立入試 類似)
1. 終身雇用制度
 2. 成果主義
 3. ワーク・ライフ・バランス
 4. キャリア・アップ
- 問3 現代の日本において、アルバイト、派遣社員、契約社員など、正規雇用の労働者とは異なる形態で働く労働者の総称として最も適切なものを選びなさい。 (2021年 和歌山県公立入試 類似)
1. 成果主義
 2. 非正規雇用
 3. 終身雇用
 4. 年功序列
- 問4 日本国憲法第28条では、労働者が使用者に対して弱い立場にならないよう「労働基本権（労働三権）」を保障しています。労働者の権利についてまとめた学習ノートにおいて、労働者が労働組合などを通じて使用者と対等な立場で賃金や労働時間などの労働条件について話し合い、合意を目指す権利を指す用語として適切なものはどれですか。 (2026年 長野県公立入試 類似)
1. 生存権
 2. 団結権
 3. 団体行動権
 4. 団体交渉権
- 問5 ある企業の求人募集において、「営業マン」や「カメラマン」といった特定の性別を連想させる名称を使用することや、採用予定人数を「男性10名、女性5名」のように男女別に設定することは、法律によって禁止されています。募集の段階から性別を限定しないよう求めているこの法律の名称として正しいものを選びなさい。 (2016年 富山県公立入試 類似)
1. 労働者派遣法
 2. 独占禁止法
 3. 男女雇用機会均等法
 4. 労働基準法
- 問6 日本の雇用形態が変化するなかで、パートタイム労働者、派遣社員、契約社員といった「非正規社員」が増加した理由やその影響について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2016年 静岡県公立入試 類似)
1. 非正規社員の増加により、正規雇用との格差が完全になくなったため、労働問題としての「格差」という言葉は使われなくなった。
 2. 政府が終身雇用制を法律で禁止したため、すべての企業が労働者を数年単位の契約で雇用するようになった。
 3. 非正規社員は正社員と比較して賃金が高く設定されているため、若年層を中心に自ら望んで非正規の形態を選ぶ人が急増した。
 4. 企業が人件費を抑制し、景気の変動に合わせて雇用の調整を行いやすくしようとしたため、非正規社員の割合が高まった。
- 問7 企業が利益をもうけることだけでなく、環境を守ったり、地域のためにボランティア活動を行ったりすることを何といいますか。 (2022年 沖縄県公立入試 類似)
1. 利益の最大化
 2. 企業の社会的責任（CSR）
 3. 生産の合理化
 4. 企業の経営方針
- 問8 企業の社会的責任（CSR）が重視される現代において、企業は公正な競争を通じて社会に貢献することが求められています。これに関連して、複数の企業が事前に相談し、商品の価格や生産量を決めてしまう「不当な取引制限」について述べたものとして、最も適切な説明を選択してください。 (2017年 徳島県公立入試 類似)
1. 企業の利益を安定させ、従業員の雇用を守るために必要な行為であり、現代では企業の社会的責任の一部とされる。
 2. 環境保護や地域貢献活動とは異なり、公正な市場競争を妨げる行為であるため、独占禁止法で禁止されている。
 3. 消費者の利益を守るために国が主導して行う価格調整であり、市場経済の健全な発展に寄与するものである。
 4. 高度な技術革新を促進するために企業間で情報を共有する試みであり、政府によって積極的に奨励されている。
- 問9 日本、アメリカ、スウェーデンの女性の年齢階層別労働力率を比較した際、25歳から39歳にかけての数値が大きく低下し、グラフ全体がいわゆる「M字型」の特徴的な形状を示す国はどれか。 (2018年 北海道公立入試 類似)
1. フランス
 2. 日本
 3. スウェーデン
 4. アメリカ
- 問10 現代の経済において、企業は単に利益を追求するだけでなく、環境保護や社会貢献、教育支援といった活動を通じて、社会の中で果たすべき役割を担うことが求められています。このような、企業が社会に対して負うべき責任を何と呼びますか。 (2026年 高知県公立入試 類似)
1. 企業の社会的責任（CSR）
 2. コーポレート・ガバナンス
 3. 情報開示（ディスクロージャー）
 4. 法令遵守（コンプライアンス）
- 問11 現代の企業は、生産活動を通じて利潤を追求するだけでなく、環境保護や法令遵守、労働環境の整備など、社会に対して責任ある行動をとることが求められています。このような考え方を何と呼びますか。アルファベット3文字の略称で答えなさい。 (2024年 栃木県公立入試 類似)
1. FTA
 2. CSR
 3. NPO
 4. GDP
- 問12 日本の雇用慣行において、景気の変動や製品の生産台数の変化に応じ、期間従業員などの非正規雇用者の数を増減させることで労働力を管理する仕組みを何と呼びますか。 (2018年 群馬県公立入試 類似)
1. 終身雇用制度
 2. 労働三権の確立
 3. 雇用の調整機能
 4. 年功序列賃金
- 問13 日本国憲法第27条の規定に基づき、労働者が人間らしい生活を送れるよう、賃金や労働時間、休憩、休日などの労働条件について最低限の基準を定めた法律はどれですか。 (2023年 長野県公立入試 類似)
1. 男女雇用機会均等法
 2. 労働組合法
 3. 労働関係調整法
 4. 労働基準法
- 問14 景気が悪化して商品の売れ行きが落ちる不況の時期において、企業が在庫を抱えすぎないようにするために一般的にとる行動として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 群馬県公立入試 類似)
1. 従業員の数を大幅に増やす
 2. 商品の生産を減らす
 3. 商品の販売価格をさらに引き上げる
 4. 全従業員の給与を一律に引き上げる